

# 財 政 事 情

豊郷町財政事情の公表に関する条例（昭和40年条例第8号）第2条の規定に基づき、次のとおり公表します。

令和元年5月  
豊 郷 町

このページは空白です。

## はじめに

我が国の経済情勢を見てみますと、内閣府が発表した4月の月例経済報告にて、「景気は、このところ輸出や生産の一部に弱さもみられるが、緩やかに回復している。先行きについては、当面、一部に弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。」と判断されています。また、日本銀行京都支店が4月に公表した管内金融経済概況によれば、「京都府・滋賀県の景気は、緩やかに拡大している。個人消費は、緩やかに増加している。設備投資は、着実に増加している。住宅投資は、持ち直しつつある。公共投資は、持ち直しつつある。生産は、弱めの動きがみられている。労働需給は着実に引き締まっており、雇用者所得も緩やかに増加している。」と示されています。

本町におきましては、繰上償還による公債費削減により改善に一定の成果は見られるものの、社会保障費等義務的経費の増加により財政構造の硬直化の改善は遅々としており、今後も厳しい財政運営を強いられる状況が想定されます。

平成31年度の当初予算編成におきましては、現在の厳しい財政状況を踏まえ、従来にも増して町民との協働によるまちづくりを推進し、行政としての役割ならびに施策の緊急度および重要度を適確に判断し、漫然と前年度事業の事業費を一部修正して継続することなく、「何を残し、何をやめるか、また新しく取り組むのか」という厳しい選択をしながら、より一層の「選択と集中」を徹底した予算編成を行うこととしました。

今回は、平成31年度当初予算の概要、平成30年度下半期における予算の補正状況やその執行状況などについてご報告するものです。

※ 本文および附表中の計数については、表示単位未満を四捨五入し、集計している関係上、合計値が異なることがあります。

## 目 次

<b>1 平成31年度当初予算の概要</b>	<b>- 1 -</b>
(1) 予算編成の背景	- 1 -
(2) 予算の規模等	- 2 -
(3) 予算の構成	- 3 -
(4) 特別会計の予算の状況	- 5 -
<b>2 平成30年度下半期の財政状況</b>	<b>- 7 -</b>
(1) 概況	- 7 -
(2) 予算の補正状況	- 7 -
(3) 予算の執行状況	- 10 -
(4) 一時借入金の状況	- 11 -
(5) 町税の状況	- 12 -
(6) 町債の状況	- 13 -
(7) 基金の状況	- 14 -
<b>付 表</b>	<b>- 14 -</b>

## 1 平成31年度当初予算の概要

### (1) 予算編成の背景

#### ① 国の予算の動向

内閣府が公表した平成30年9月の月例経済報告によれば、「景気は、緩やかに回復している。」と判断されているが、先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。また、相次いでいる自然災害の経済に与える影響に十分留意する必要があると報告した。

こうした状況において、平成31年度予算は、平成30年6月15日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2018」で示された「新経済・財政再生計画」の枠組みの下、引き続き手を緩めることなく本格的な歳出改革に取り組む。歳出全般にわたり、平成25年度予算から平成30年度予算までの安倍内閣の歳出改革の取組を強化するとともに、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化する。

#### ② 地方財政計画

平成31年度の地方財政の課題については、「経済財政運営と改革の基本方針2018」等を踏まえ、地方団体が、幼児教育の無償化、待機児童の解消等の人づくり革命の実現に向けた取組を進めるとともに、地域の実情に応じ、自主性・主体性を最大限発揮して地方創生を推進することができるよう、安定的な税財政基盤を確保する。

また、「新経済・財政再生計画」を踏まえ、国の取組と基調を合わせて歳出の重点化・効率化に取り組むとともに、「まち・ひと・しごと創生事業費」を含め、交付団体をはじめ地方の安定的な財政運営に必要な一般財源の総額について、平成30年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保すること。そして、特に地方交付税については、極めて厳しい地方財政の現状等を踏まえ、本来の役割である財政調整機能と財源保障機能が適切に発揮されるよう、総額を適切に確保することとした。

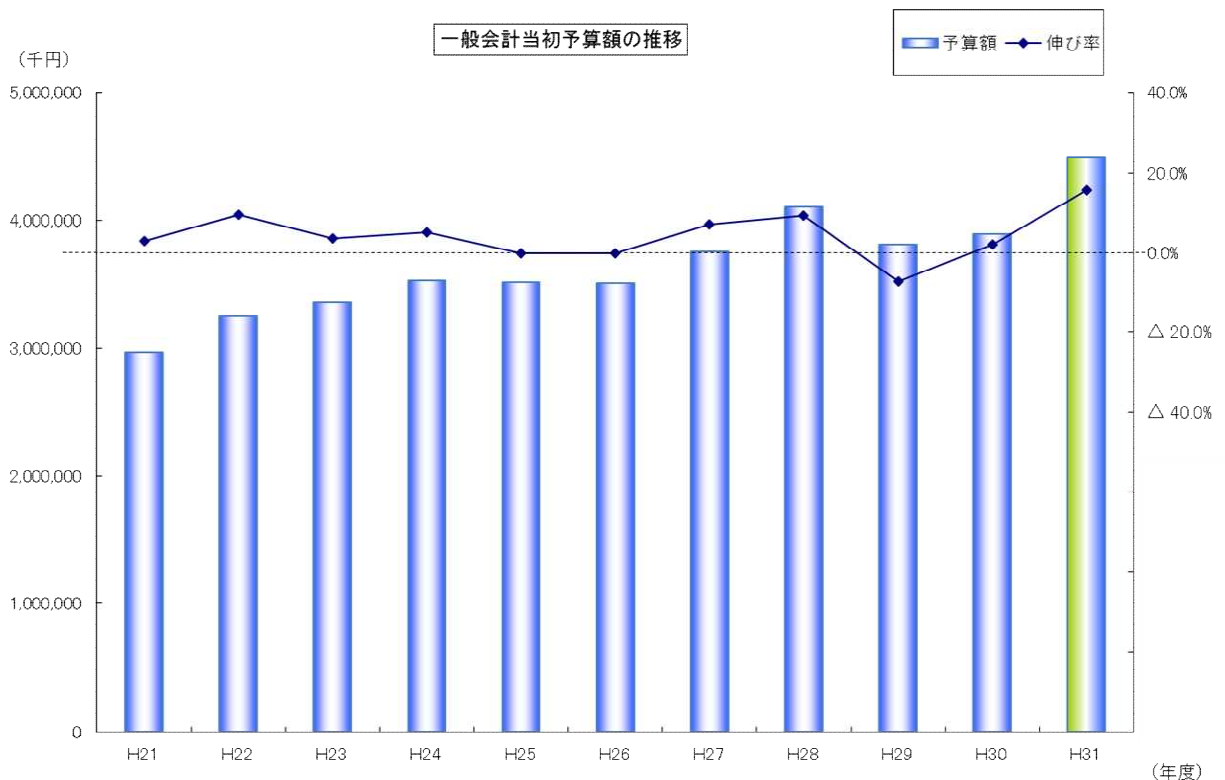
それに加え、地方行政サービス改革の推進と財政マネジメントの強化および東日本大震災分として東日本大震災に係る復旧・復興事業等の事業費および財源の確実な確保を行うこととしている。

(2) 予算の規模等

一般会計	45億0,000万円	(対前年度当初比 6億 800万円増	15.6%)
特別会計	19億1,976万円	(対前年度当初比 1,494万円増	0.8%)
合計	64億1,976万円	(対前年度当初比 6億2,294万円増	10.7%)

当初予算額について、その規模の推移を見てみますと、ふるさと納税に係る寄附金の増加、歌詰橋補強・補修・歩道橋設置工事の実施により、平成6年度に次いで、2番目に高い予算額となり、平成31年度当初予算総額としては増加しております。

平成31年度当初予算におきましては、「何を残し、何をやめるか、また新しく取り組むのか」という厳しい選択をしながら、より一層の「選択と集中」を徹底するという方針のもと、予算編成を行い、地方創生事業における各種施策の推進、ふるさと寄附金活用に伴う予算、防災事業等に係る各種経費を計上し、積極的な事業展開を行い昨年度比15.6%増の45億円となりました。



(3) 予算の構成

① 歳入予算（単位：万円。以下注記がない限り万円表記）

町税 +2,052万円（+2.1%、③〇9億5,460万円→③19億7,512万円）

固定資産税を中心として増加

地方交付税 -900万円（-0.7%、③〇13億600万円→③112億9,700万円）

基準財政収入額増加に伴う交付額減少

国庫支出金 +1億5,465万円（+46.5%、③〇3億3,227万円→③14億8,692万円）

社会資本総合整備交付金の大幅な増加

県支出金 -1,221万円（-4.4%、③〇2億7,561万円→③12億6,340万円）

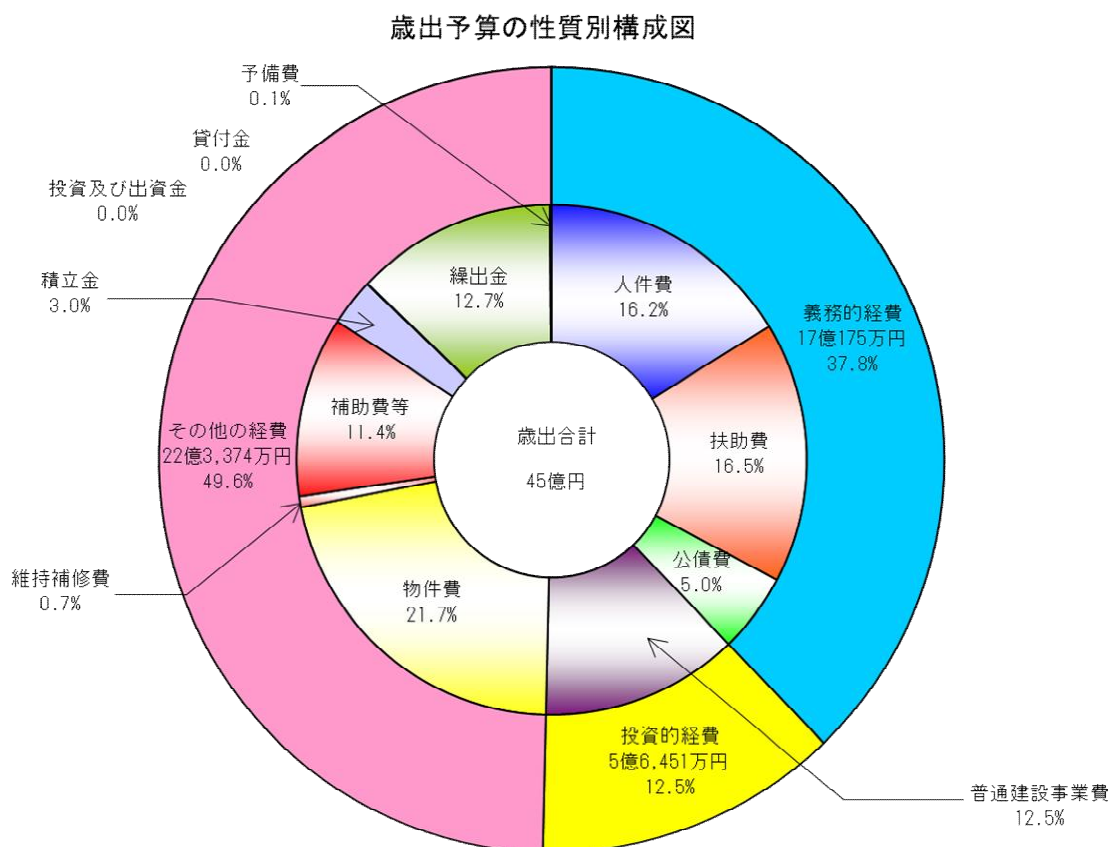
地籍調査事業費補助金、学ぶ力向上支援事業補助金の減少

繰入金 +2億9,887万円（+107.0%、③〇2億7,932万円→③15億7,819万円）

公共施設等総合管理基金繰入金、ふるさと応援寄附基金繰入金の増加

諸収入 +1,540万円（+8.5%、③〇1億8,063万円→③11億9,603万円）

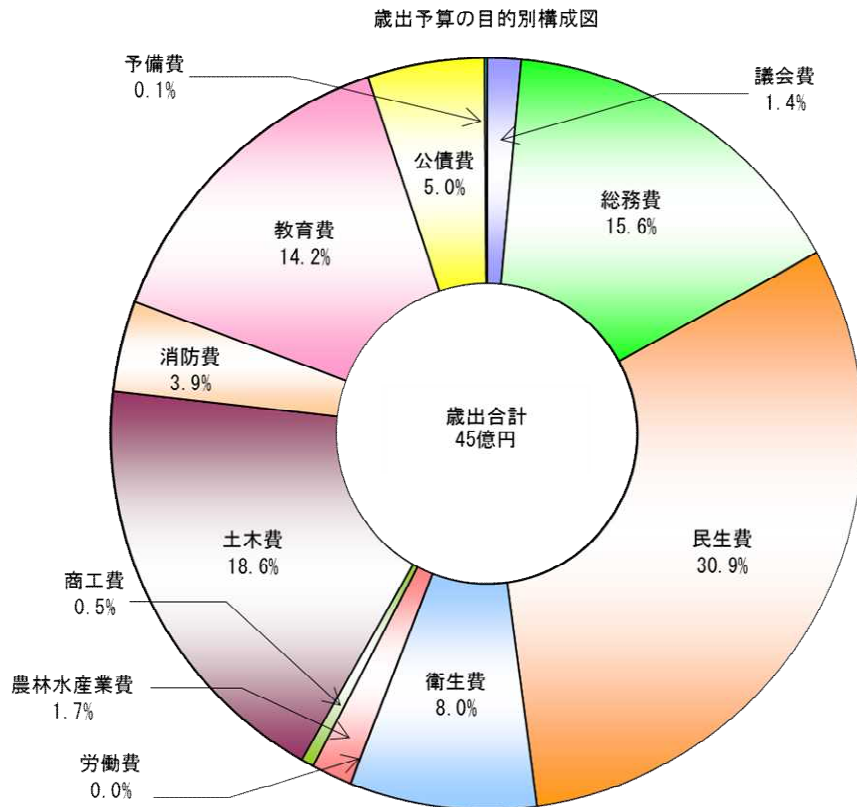
不動産売却等にかかる滞納処分費の増加



## ② 歳出予算

### ア 目的別経費の状況

主な増減は、総務費がふるさと応援寄附金に係る寄附件数の増加および各選挙執行経費の増加により75,874千円の増（12.1%）、民生費が障害福祉関連経費および介護保険事業費に係る繰出金の増加により56,934千円の増（4.3%）、農林水産業費は農業振興費に係る負担金等の減少により2,957千円の減（ $\Delta$ 3.6%）、土木費は、社会資本総合整備事業に係る歌詰橋補強・補修・歩道橋設置工事により405,883千円の増（94.4%）、消防費は、指定避難所備蓄倉庫整備事業および消防業務委託事業、地域防災計画改定事業の増加により35,938千円の増（25.5%）、教育費は、豊栄のさと第二期工事および日栄小学校の駐車場拡幅に係る工事の完了により15,272千円の減（ $\Delta$ 2.3%）となっております。

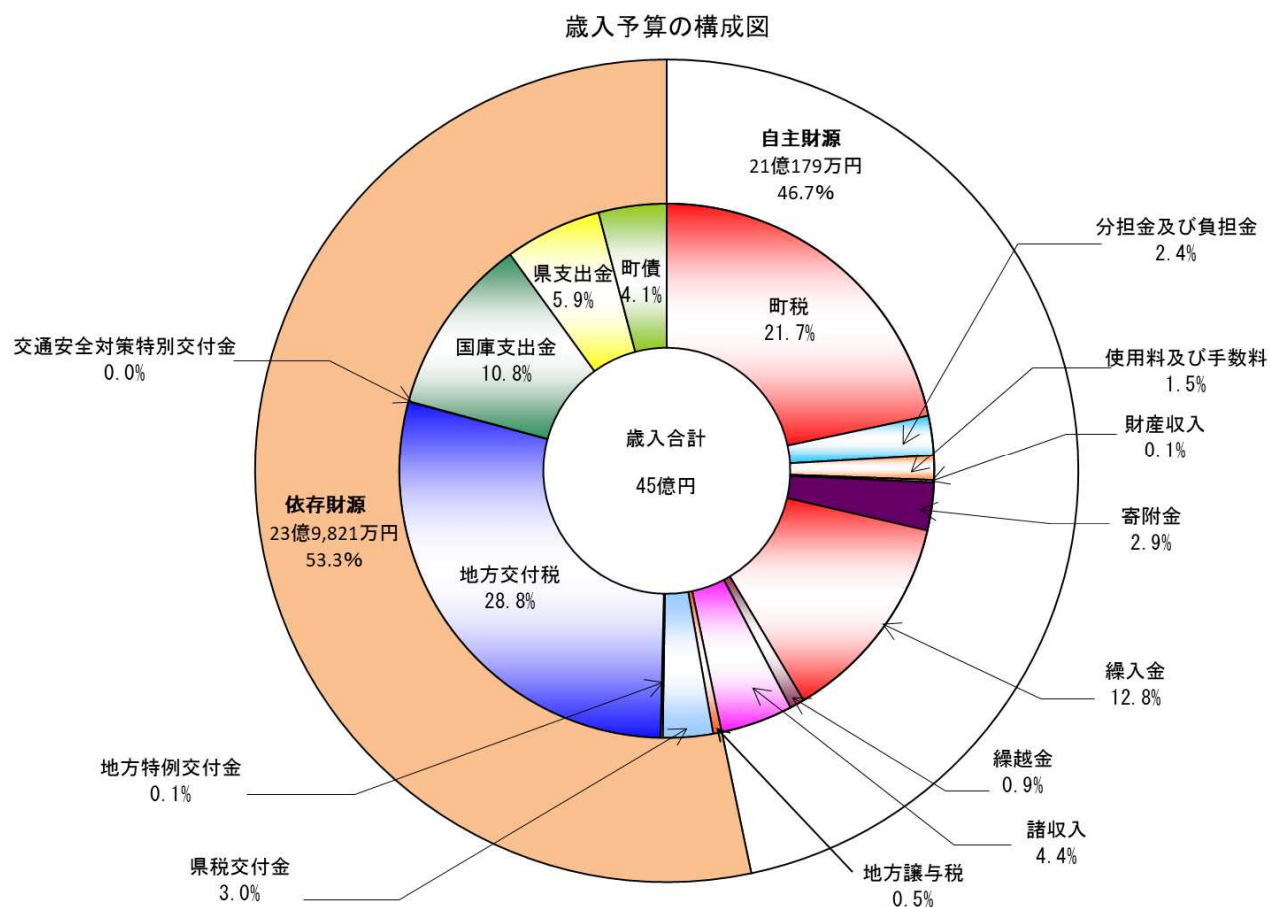




## イ 性質別経費の状況

主な増減は、物件費が、ふるさと寄附金の申込件数の増加に係る各種事務の手数料および広告料の増加、各分野における各種計画の整備に係る委託料の増加より96,591千円の増（11.0%）、扶助費が、障害者自立支援給付費の増加、公立保育所施設型給付費の増加により38,654千円の増（5.5%）、普通建設事業費が、歌詰橋補強・補修・歩道橋設置工事の実施で、大幅な増加により329,286千円の増（140.0%）、積立金が、ふるさと応援寄附金積立金の増加により28,446千円の増（26.6%）となりました。

この結果、投資的経費が329,286千円の増（140.0%）で大幅な増加となりました。



(4) 特別会計の予算の状況

特別会計は、国民健康保険事業といった特別の事業の施行等、他の事業と区分して整理する必要がある事業について、一般会計とは別に経理している会計で、その主な事業は次のとおりです。

(単位：千円)

特別会計名	予算額	主な事業概要	
国民健康保険事業特別会計	818,273	保険給付費	568,640
		国民健康保険事業費納付金	211,001
下水道事業特別会計	326,979	下水道事業費	26,722
		元利償還金	174,964
介護保険事業特別会計	712,547	保険給付費	650,834
		地域支援事業費	18,457
後期高齢者医療事業特別会計	61,960	後期高齢者医療広域連合納付金	56,483

## 2 平成30年度下半期の財政状況

### (1) 概況

月例経済報告によると、平成30年10月時点で、我が国の経済の基調判断は、「景気は、緩やかに回復している。先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。また、相次いでいる自然大害の経済に与える影響に十分留意する必要がある。」とされておりました。こうした中、平成30年度下半期においては、平成30年度のうち、年度内に執行の見通しが得られない事業について、繰越明許費の補正を行い、平成31年度に繰越すこととしました。

一方で、執行において更なる経費の節減に努め、平成30年度の一般会計決算においては、収支の均衡が取れる見込です。

### (2) 予算の補正状況

#### ① 一般会計

#### 一般会計歳入予算補正状況

(単位：千円)

区分 款別	9月定例議会 補正後予算額	10月専決 補正第3号	10月専決 補正第4号	11月臨時議会 補正第5号	12月定例議会 補正第6号	12月定例 議会追加 補正第7号	2月定例議会 補正第8号	2月定例 議会追加 補正第9号	3月専決 補正第10号	最終 予算額
町 税	954,601	0	0	0	0	0	12,315	0	0	966,916
地方譲与税	25,000	0	0	0	0	0	0	0	108	25,108
利子割交付金	1,100	0	0	0	0	0	0	0	332	1,432
配当割交付金	2,900	0	0	0	0	0	0	0	△76	2,824
株式等譲渡所得割交付金	3,300	0	0	0	0	0	0	0	△679	2,621
地方消費税交付金	124,000	0	0	0	0	0	0	0	7,836	131,836
自動車取得税交付金	8,900	0	0	0	0	0	0	0	1,255	10,155
地方特例交付金	6,538	0	0	0	0	0	0	0	0	6,538
地方交付税	1,341,352	0	0	0	0	0	0	0	42,077	1,383,429
交通安全対策交付金	1,188	0	0	0	0	0	0	0	0	1,188
分担金及び負担金	24,762	0	0	0	0	0	△164	0	0	24,598
使用料及び手数料	71,208	0	0	0	0	0	△68	0	0	71,140
国庫支出金	314,572	0	0	0	12,520	0	△5,910	0	0	321,182
県支出金	279,062	0	0	0	31,446	0	△11,453	10,692	0	309,747
財産収入	7,998	0	0	0	0	0	△2,802	0	0	5,196
寄附金	100,010	0	0	0	30,000	0	10,274	0	0	140,284
繰入金	403,124	6,298	106	0	402,966	3,711	△108,740	7,341	△56,906	657,900
繰越金	129,302	0	0	0	0	0	0	0	0	129,302
諸収入	183,236	0	0	756	1,460	0	△404	0	0	185,048
町 債	157,865	0	0	0	△5,500	0	6,600	0	0	158,965
合 計	4,140,018	6,298	106	756	472,892	3,711	△100,352	18,033	△6,053	4,535,409

## 一般会計歳出予算補正状況

(単位：千円)

区分 款別	9月定例 議会 補正後予 算額	10月専 決 補正第 3号	10月専決 補正第4 号	11月臨時議 会 補正第5号	12月定例議 会 補正第6号	12月定例 議会追加 補正第7 号	2月定例議 会 補正第8号	2月定例 議会追加 補正第9 号	3月専決 補正第10 号	最 終 予 算 額
議 会 費	60,478	0	0	0	417	179	△416	0	0	60,658
総 務 費	695,391	18	0	0	166,442	951	42,591	0	4,021	909,414
民 生 費	1,357,978	0	106	0	31,046	1,015	△40,944	4,704	0	1,353,905
衛 生 費	326,159	0	0	756	2,903	314	△7,127	0	0	323,005
労 働 費	530	0	0	0	0	0	0	0	0	530
農 林 水 産 業 費	84,732	55	0	0	34,569	205	△334	10,692	0	129,919
商 工 費	25,460	0	0	0	0	0	△23	0	0	25,437
土 木 費	515,250	6,225	0	0	△6,822	270	△59,319	2,637	0	458,241
消 防 費	147,925	0	0	0	112	0	△5,217	0	0	142,820
教 育 費	710,803	0	0	0	7,590	777	△29,563	0	△10,074	679,533
公 債 費	210,312	0	0	0	236,635	0	0	0	0	446,947
予 備 費	5,000	0	0	0	0	0	0	0	0	5,000
合 計	4,140,018	6,298	106	756	472,892	3,711	△100,352	18,033	△6,053	4,535,409

### 平成30年度一般会計繰越明許費の内容

(単位：千円)

款 別	事業名（主な繰越理由）	件数	金額
農林水産業費	経営体育成支援融資主体型事業（検討に時日を要したため）	1	33,875
農林水産業費	担い手確保・経営強化支援事業（検討に時日を要したため）	1	10,692
土 木 費	公営住宅管理事業費（箇所等検討に時日を要したため）	1	8,622
計		3	53,189

## ②特別会計

### 特別会計歳入歳出補正状況

(単位：千円)

区 分 会 計	9月定例議会 補正後予算額	12月定例議会	12月定例議会追加	3月定例議会	最終予算額
国民健康保険事業	884,007	3,360	71	0	887,438
下水道事業	325,328	13,635	74	10,070	349,107
介護保険事業	676,424	51,258	135	0	727,817
後期高齢者医療保険事業	66,104	△2,035	38	0	64,107
合 計	1,951,863	66,218	318	10,070	2,028,469

平成30年度9月定例議会後における補正後に生じた新たな課題への対応や事業計画の変更、さらには年度内における各事業の執行状況や最終的な財源見通しに基づく所要の調整などのため、予算の補正を行いました。その結果、平成30年度最終予算額は、上記のとおりとなりました。

## (3) 予算の執行状況

## ①一般会計

## 一般会計歳入執行状況

(単位：千円・%)

区分 款別	予算現額			収入済額 (B)	予算現額に 対する増減 (B)-(A)	(B)/(A)
	予算額	繰越事業費 財源充当額	計 (A)			
町 税	966,916	—	966,916	920,993	△45,923	95.3
地 方 譲 与 税	25,108	—	25,108	25,108	0	100.0
利 子 割 交 付 金	1,432	—	1,432	1,432	0	100.0
配 当 割 交 付 金	2,824	—	2,824	2,824	0	100.0
株式等譲渡所得割交付金	2,621	—	2,621	2,621	0	100.0
地方消費税交付金	131,836	—	131,836	131,836	0	100.0
自動車取得税交付金	10,155	—	10,155	10,155	0	100.0
地方特例交付金	6,538	—	6,538	6,538	0	100.0
地 方 交 付 税	1,383,429	—	1,383,429	1,383,429	0	100.0
交通安全対策特別交付金	1,188	—	1,188	1,192	4	100.3
分担金及び負担金	24,598	—	24,598	22,210	△2,388	90.3
使用料及び手数料	71,140	—	71,140	63,843	△7,297	89.7
国 庫 支 出 金	321,182	—	321,182	304,885	△16,297	94.9
県 支 出 金	309,747	—	309,747	129,664	△180,083	41.9
財 産 収 入	5,196	—	5,196	4,660	△536	89.7
寄 附 金	140,284	—	140,284	132,071	△8,213	94.1
繰 入 金	657,900	—	657,900	613,734	△44,166	93.3
繰 越 金	129,302	45,673	174,975	174,974	△1	100.0
諸 収 入	185,048	7,000	192,048	66,080	△125,968	34.4
町 債	158,965	—	158,965	115,865	△43,100	72.9
合 計	4,535,409	52,673	4,588,082	4,114,114	△473,968	89.7

## 一般会計歳出執行状況

(単位：千円・%)

区分 款別	予算現額				支出済額 (B)	歳出未済額 (A)-(B)	(B)/(A)
	予算額	前年度繰越 事業費	予備費	計(A)			
議 会 費	60,658	—	—	60,658	59,031	1,627	97.3
総 務 費	909,414	13,095	93	922,602	621,925	300,677	67.4
民 生 費	1,353,905	6,800	360	1,361,065	1,057,983	303,082	77.7
衛 生 費	323,005	—	—	323,005	295,650	27,355	91.5
労 働 費	530	—	—	530	495	35	93.4
農 林 水 産 業 費	129,919	—	—	129,919	72,850	57,069	56.1
商 工 費	25,437	—	—	25,437	22,251	3,186	87.5
土 木 費	458,241	7,000	763	466,004	317,626	148,378	68.2
消 防 費	142,820	—	—	142,820	120,466	22,354	84.3
教 育 費	679,533	25,778	—	705,311	499,756	205,555	70.9
公 債 費	446,947	—	—	446,947	440,023	6,924	98.5
予 備 費	5,000	—	△1,216	3,784	0	3,784	0.0
合 計	4,535,409	52,673	0	4,588,082	3,508,056	1,080,026	76.5

(平成31年3月31日現在)

## ②特別会計

### 特別会計歳入歳出執行状況

(単位：千円・%)

会 計 \ 区 分	予算現額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	差 引 (B)-(C)	収入率 (B)/(A)	支出率 (C)/(A)
国民健康保険事業	887,438	789,482	822,569	△33,087	89.0	92.7
下水道事業	349,107	305,729	302,244	3,485	87.6	86.6
介護保険事業	727,817	581,760	628,612	△46,852	79.9	86.4
後期高齢者医療事業	64,107	61,210	60,132	1,078	95.5	93.8
合 計	2,028,469	1,738,181	1,813,557	△75,376	85.7	89.4

(平成31年3月31日現在)

一般会計については、県支出金および町債の収入未済額が大きいです。県支出金については例年出納整理期間中に収入されるため、町債については、借入利息をできるだけ低く抑えるために5月末に借り入れるためです。

歳出については、民生費が各特別会計への繰出金が支出されていないため、土木費が下水道事業特別会計への繰出金が支出されていないため、執行状況が低くなっています。また、農林水産業費は、一部事業の繰越を行ったため執行状況が低くなっています。

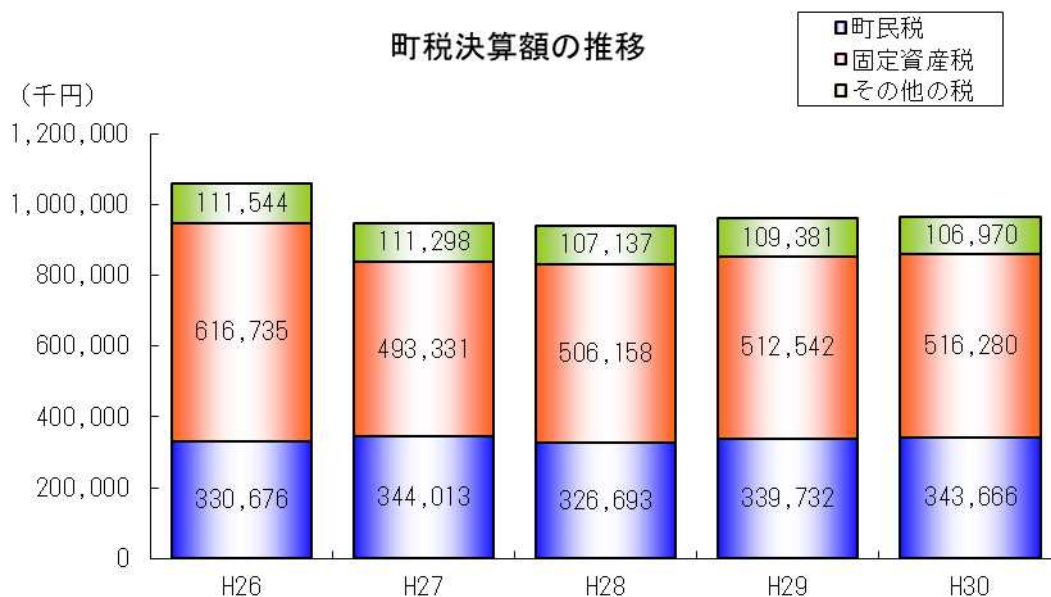
特別会計については、一般会計からの繰入金が入り込んでいないため収入率が低くなっています。

#### (4) 一時借入金の状況

年間の予算執行に当たって支払資金が不足する場合に、その不足を補うために一時的に借入を行っていますが、その状況は次のとおりです。

平成30年度借入限度額	5億円	(前年度限度額	5億円)
平成31年3月31日現在借入額	0億円	(前年度借入額	0億円)
下半期最高借入額	2億円	(前年度最高額	2億円)

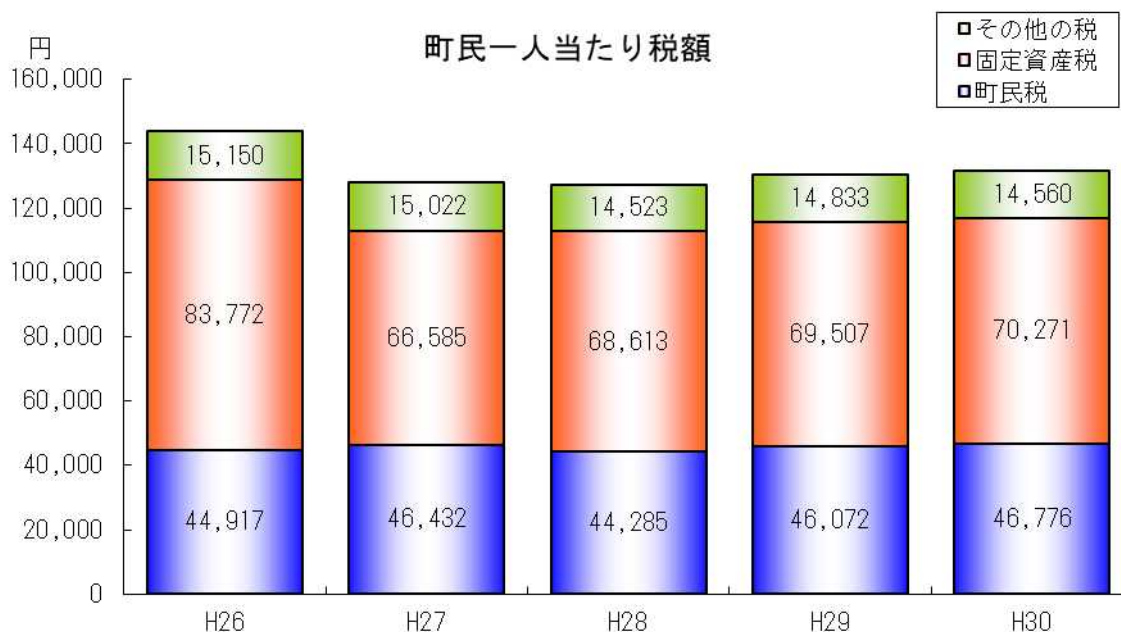
## (5) 町税の状況



平成30年度は最終予算ベース

町税については、平成19年度以降、税源移譲による個人町民税の増加および固定資産税の増加により全体として増加傾向にありましたが、景気の悪化を受け平成22年度まで減少していました。平成23年度以降においては、個人町民税が増加し3億円を超え、また固定資産税については平成26年度滞納繰越分の大幅な増加がありましたが、平成27～30年度についてはほぼ横ばいの推移となっています。

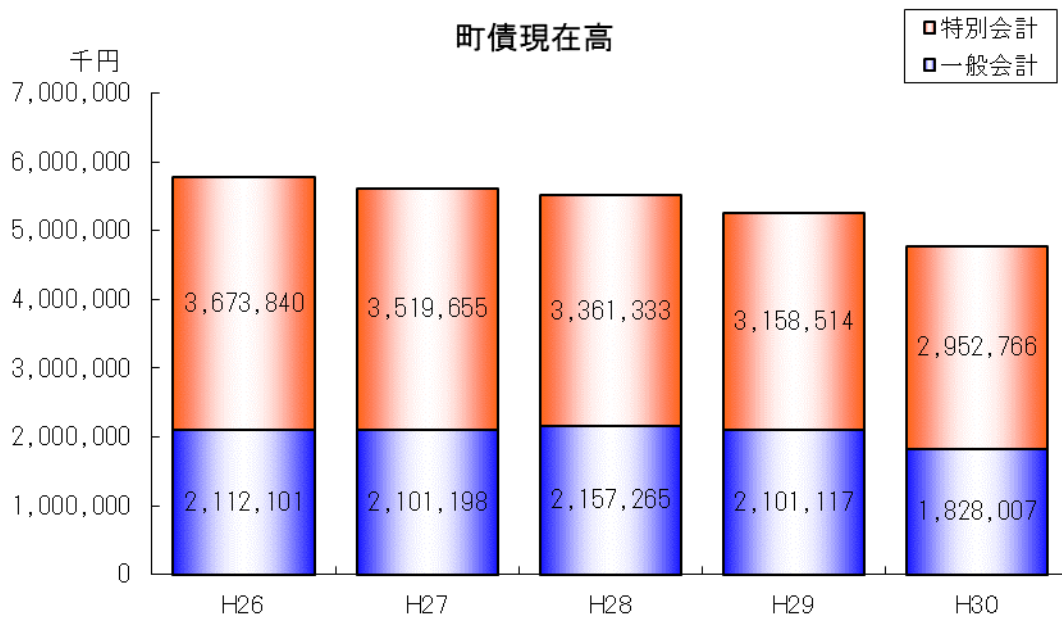
なお、各年度末の住民基本台帳人口における町民一人当たりの税額は下記のとおりとなります。





## (6) 町債の状況

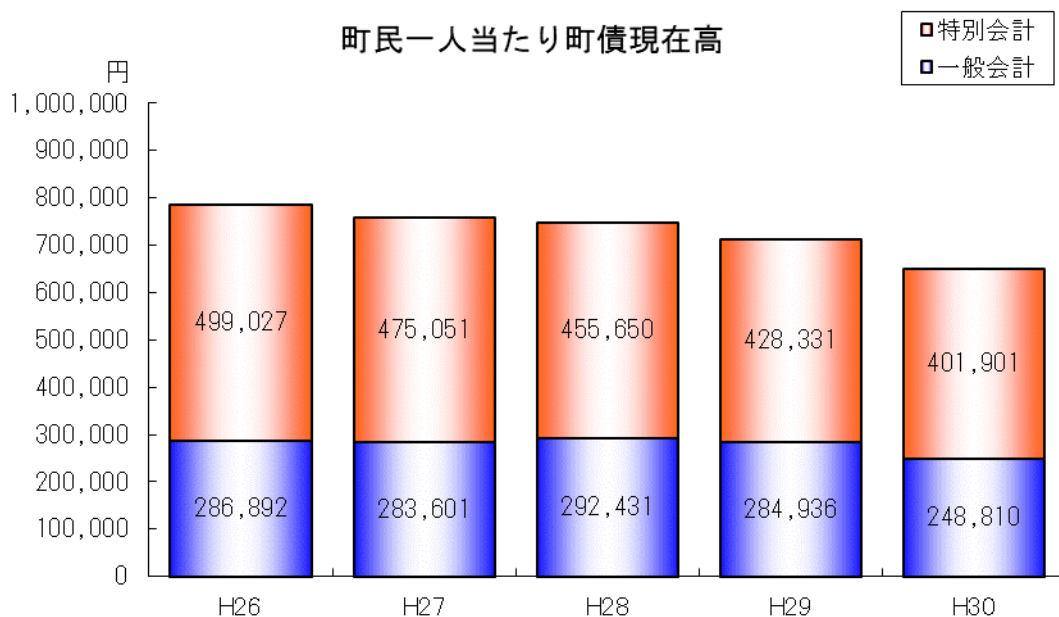
平成30年度決算見込での町債現在高は47億8,077万円（千円未満四捨五入）です。内訳は一般会計18億2,801万円、特別会計29億5,276万円です。



平成30年度の歌詰橋工事に係る設計業務により発行額が増加したものの、平成24年度から26年度、28年度、30年度に繰上償還を実施していることから、現在18億円近くとなっています。全体で平成26年度の約82%となっています。

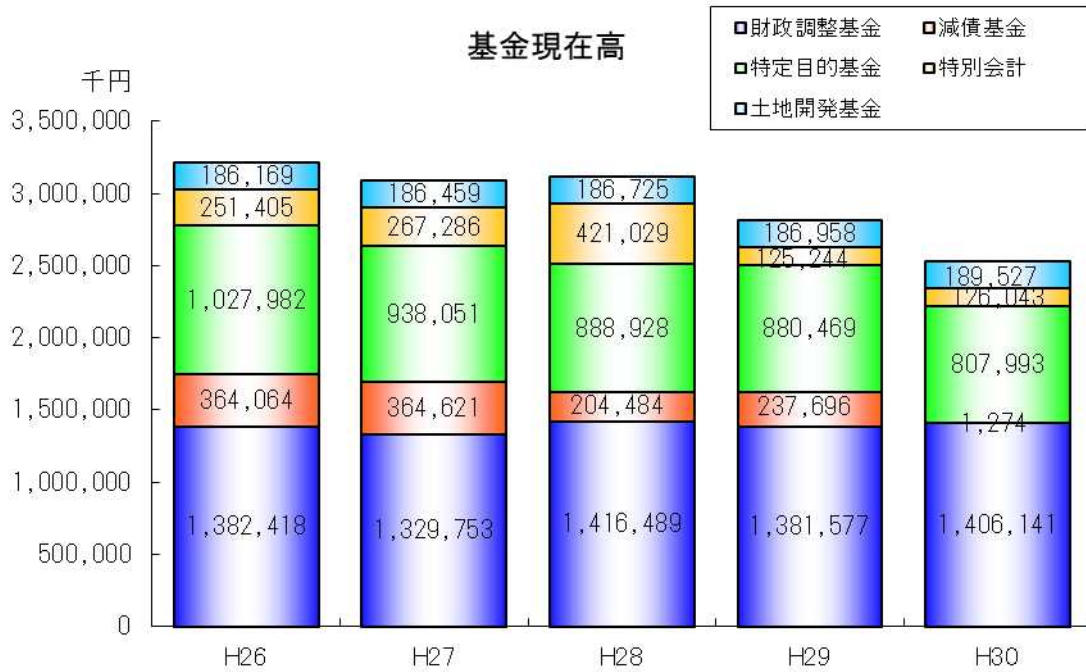
平成30年度については、一般会計は、公共事業債および教育・福祉施設等整備事業債の発行額が減少したことにより、現在高が減少しました。特別会計は、新たに下水道事業債を発行しましたが、全体は減少しております。

なお、各年度末の住民基本台帳人口における町民一人当たりの町債残高は下記のとおりとなります。



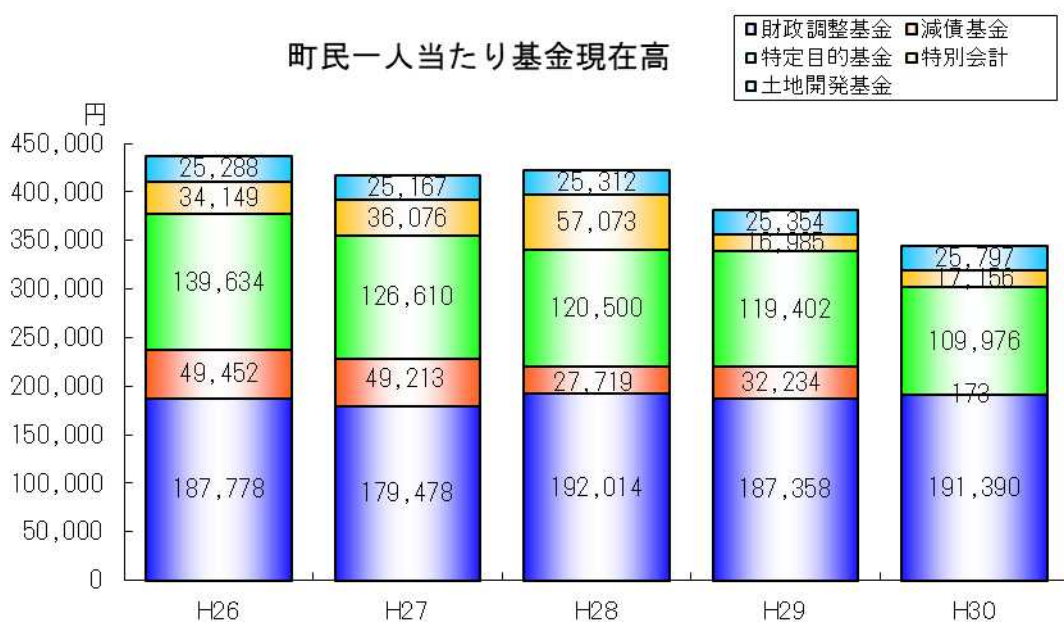
(7) 基金の状況

平成30年度決算見込での基金残高見込みは25億3,098万円（千円未満四捨五入）です。内訳は一般会計22億1,541万円、特別会計1億2,604万円、土地開発基金1億8,953万円です。



財政調整基金、減債基金、特定目的基金および土地開発基金は一般会計に属しています。特別会計については、簡易水道事業会計が公企業化したことに伴い、簡易水道施設整備等基金が廃止されたことにより減少しております。

なお、各年度末の住民基本台帳人口における町民一人当たりの基金残高は下記のとおりとなります。



## 付 表

第 1 表 一般会計当初予算額の推移

第 2 表 一般会計歳入予算額の自主財源と依存財源の構成状況

第 3 表 一般会計歳出予算額の目的別構成状況

第 4 表 一般会計歳出予算額の性質別構成状況

第 5 表 町税の状況

第 6 表 町債の状況

第 7 表 基金の状況

第1表 一般会計当初予算額の推移

(単位：千円、%)

年 度	当初予算額	対前年度伸び率
平成22年度	3,245,000	9.5
平成23年度	3,359,000	3.5
平成24年度	3,527,000	5.0
平成25年度	3,517,000	△0.3
平成26年度	3,511,000	△0.2
平成27年度	3,757,000	7.0
平成28年度	4,107,000	9.3
平成29年度	3,812,000	△7.2
平成30年度	3,892,000	2.1
平成31年度	4,500,000	15.6

第2表 一般会計歳入予算額の自主財源と依存財源の構成状況

(単位：万円)

区 分	平成31年度		平成30年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	(A)/(B) (%)
自 主 財 源	210,179	46.7	165,593	42.5	44,586	126.9
町 税	97,512	21.7	95,460	24.5	2,052	102.1
繰 入 金	57,819	12.8	27,932	7.2	29,887	207.0
分 担 金 及 び 負 担 金	10,891	2.4	2,217	0.6	8,674	491.2
財 産 収 入	642	0.1	800	0.2	△ 158	80.3
使 用 料 及 び 手 数 料	6,711	1.5	7,121	1.8	△ 410	94.2
繰 越 金	4,000	0.9	4,000	1.0	0	100.0
諸 収 入	19,603	4.4	18,063	4.6	1,540	108.5
寄 附 金	13,001	2.9	10,000	2.6	3,001	130.0
依 存 財 源	239,821	53.3	223,607	57.5	16,214	107.3
地 方 交 付 税	129,700	28.8	130,600	33.6	△ 900	99.3
町 債	18,480	4.1	15,020	3.9	3,460	123.0
県 支 出 金	26,340	5.9	27,561	7.1	△ 1,221	95.6
国 庫 支 出 金	48,692	10.8	33,227	8.5	15,465	146.5
地 方 譲 与 税	2,310	0.5	2,500	0.6	△ 190	92.4
県 税 交 付 金	13,610	3.0	14,020	3.6	△ 410	97.1
地 方 特 例 交 付 金	570	0.1	560	0.1	10	101.8
交通安全対策特別交付金	119	0.0	119	0.0	0	100.0
計	450,000	100.0	389,200	100.0	60,800	115.6

第3表 一般会計歳出予算額の目的別構成状況

(単位：万円)

款 別	平成 31 年度		平成 30 年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A) - (B)	(A) / (B) (%)
議 会 費	6,486	1.4	6,069	1.6	417	106.9
総 務 費	70,060	15.6	62,472	16.1	7,588	112.1
民 生 費	138,975	30.9	133,281	34.2	5,694	104.3
衛 生 費	36,107	8.0	32,862	8.4	3,245	109.9
労 働 費	51	0.0	53	0.0	△ 2	96.2
農 林 水 産 業 費	7,822	1.7	8,118	2.1	△ 296	96.4
商 工 費	2,453	0.5	2,543	0.7	△ 90	96.5
土 木 費	83,565	18.6	42,977	11.0	40,588	194.4
消 防 費	17,674	3.9	14,080	3.6	3,594	125.5
教 育 費	63,686	14.2	65,214	16.8	△ 1,528	97.7
公 債 費	22,621	5.0	21,031	5.4	1,590	107.6
予 備 費	500	0.1	500	0.1	0	100.0
計	450,000	100.0	389,200	100.0	60,800	115.6

第4表 一般会計歳出予算額の性質別構成状況

(単位：万円)

区 分	平成 31 年度		平成 30 年度		比 較	
	予算額(A)	構成比(%)	予算額(B)	構成比(%)	増減額(A) - (B)	(A) / (B) (%)
義 務 的 経 費	170,175	37.8	164,870	42.4	5,305	103.2
人 件 費	73,101	16.2	73,251	18.8	△ 150	99.8
扶 助 費	74,453	16.5	70,588	18.1	3,865	105.5
公 債 費	22,621	5.0	21,031	5.4	1,590	107.6
投 資 的 経 費	56,451	12.5	23,522	6.0	32,929	240.0
普通建設事業費	56,451	12.5	23,522	6.0	32,929	240.0
補助事業費	5,895	1.3	8,062	2.1	△ 2,167	73.1
単独事業費	50,556	11.2	15,460	4.0	35,096	327.0
その他の経費	223,374	49.6	200,808	51.6	22,566	111.2
物 件 費	97,636	21.7	87,977	22.6	9,659	111.0
維持補修費	2,966	0.7	2,579	0.7	387	115.0
補助費等	51,347	11.4	45,336	11.6	6,011	113.3
積 立 金	13,522	3.0	10,678	2.7	2,844	126.6
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸 付 金	165	0.0	123	0.0	42	134.1
繰 出 金	57,238	12.7	53,615	13.8	3,623	106.8
予 備 費	500	0.1	500	0.1	0	100.0
計	450,000	100.0	389,200	100.0	60,800	115.6

第5表 町税の状況

区 分	平成 29 年度決算		平成 30 年度予算	
	収入額	1人当たり 負担額	現計額	1人当たり 負担額
	(千円)	(円)	(千円)	(円)
町 民 税	339,732	46,071	343,666	46,777
個 人	276,077	37,439	279,317	38,018
法 人	63,655	8,632	64,349	8,759
固 定 資 産 税	512,542	69,506	516,280	70,271
土 地	127,092	17,235	128,427	17,480
家 屋	254,182	34,470	257,278	35,018
償 却 資 産	131,268	17,801	130,575	17,773
交 納 付 金	0	0	0	0
そ の 他 の 税	109,381	14,833	106,970	14,560
軽 自 動 車 税	25,390	3,443	26,315	3,582
た ば こ 税	83,991	11,390	80,655	10,978
計	961,655	130,410	966,916	131,608
住 基 台 帳 人 口		7,374 人		7,347 人

※ 住基台帳人口は、各年度末（3月31日）現在

第6表 町債の状況

区 分	平成25年度決算		平成26年度決算		平成27年度決算	
	現在高	1人当たり 負担額	現在高	1人当たり 負担額	現在高	1人当たり 負担額
	(千円)	(円)	(千円)	(円)	(千円)	(円)
一般会計債	2,324,895	315,968	2,112,101	287,048	2,101,198	283,601
一般公共事業債	370,295	50,325	329,555	44,789	288,512	38,941
公営住宅建設事業債	141,019	19,165	103,372	14,049	72,197	9,744
教育・福祉施設等整備事業債	643,824	87,500	596,404	81,055	548,159	73,986
一般単独事業債	53,678	7,295	42,418	5,765	31,030	4,188
厚生福祉施設整備事業債	26,904	3,656	23,748	3,228	20,535	2,772
地域改善対策特定事業債						
財源対策債	107,813	14,652	99,957	13,585	91,966	12,413
減税補てん債	45,820	6,227	40,064	5,445	34,208	4,617
臨時税収補てん債	11,383	1,547	8,622	1,172	5,805	783
臨時財政対策債	861,738	117,116	751,761	102,169	873,765	117,933
調整債	721	98	0	0		
旧緊急防災・減災事業債	4,700	639	4,700	639	4,121	556
新緊急防災・減災事業債					4,400	594
地域活性化事業債	57,000	7,747	111,500	15,154	126,500	17,074
特別会計債	3,814,002	518,348	3,673,840	499,027	3,519,655	475,051
住宅新築資金貸付事業	0	0	0	0	0	0
下水道事業	2,372,362	322,419	2,252,693	305,989	2,133,021	287,896
流域下水道事業債	369,266	50,186	366,587	49,794	357,047	48,191
公共下水道事業債	2,003,096	272,234	1,886,106	256,195	1,775,974	239,705
簡易下水道事業	1,441,640	195,928	1,413,554	192,007	1,372,997	185,315
介護保険事業	0	0	7,593	1,031	13,637	1,840
計	6,138,897	834,316	5,785,941	785,920	5,620,853	758,652
住基台帳人口		7,358人		7,362人		7,409人

区 分	平成28年度決算		平成29年度決算		平成30年度決算見込	
	現在高	1人当たり 負担額	現在高	1人当たり 負担額	現在高	1人当たり 負担額
	(千円)	(円)	(千円)	(円)	(千円)	(円)
一般会計債	2,157,265	292,431	2,101,117	284,935	1,828,007	248,810
一般公共事業債	247,235	33,514	208,734	28,306	184,161	25,066
公営住宅建設事業債	48,261	6,542	32,003	4,339	22,352	3,042
教育・福祉施設等整備事業債	534,975	72,519	485,037	65,776	434,229	59,103
一般単独事業債	23,914	3,241	16,241	2,202	25,575	3,481
厚生福祉施設整備事業債	17,264	2,340	13,934	1,889	10,543	1,435
地域改善対策特定事業債						
財源対策債	90,165	12,222	84,743	11,492	84,597	11,514
減税補てん債	28,230	3,827	22,156	3,004	16,014	2,180
臨時税収補てん債	2,931	397	0	0	0	0
臨時財政対策債	792,851	107,476	868,667	117,801	684,159	93,121
調整債						
旧緊急防災・減災事業	3,539	480	2,955	400	2,369	322
新緊急防災・減災事業	241,400	32,723	241,400	32,736	249,900	34,014
地域活性化事業債	126,500	17,148	125,247	16,984	114,108	15,531
特別会計債	3,361,293	455,645	3,158,514	428,331	2,952,766	401,901
住宅新築資金貸付事業	0	0	0	0	0	0
下水道事業	2,033,403	275,640	1,911,663	259,243	1,792,730	244,008
流域下水道事業債	348,662	47,263	337,928	45,826	327,647	44,596
公共下水道事業債	1,684,741	228,377	1,573,735	213,416	1,465,083	199,412
簡易下水道事業	1,313,824	178,097	1,235,276	167,517	1,152,319	156,842
介護保険事業	14,106	1,912	11,575	1,569	7,717	1,050
計	5,518,558	748,076	5,259,631	713,267	4,780,773	650,711
住基台帳人口		7,377人		7,374人		7,347人

※ 住基台帳人口は、各年度末（3月31日）現在

第7表 基金の状況

区 分	平成25年度決算		平成26年度決算		平成27年度決算	
	現在高 (千円)	1人当たり 残高 (円)	現在高 (千円)	1人当たり 残高 (円)	現在高 (千円)	1人当たり 残高 (円)
財政調整基金	1,380,637	187,638	1,382,418	187,778	1,329,753	179,478
減債基金	363,491	49,401	364,064	49,452	364,621	49,213
特定目的基金	938,497	127,548	1,027,982	139,634	938,051	126,610
学校教育施設整備基金	117,148	15,921	199,942	27,159	116,163	15,679
地域づくり推進事業基金	0	0				
町営住宅整備事業基金	164,928	22,415	187,378	25,452	187,654	25,328
自治区画再編整備基金	69,700	9,473	69,822	9,484	69,941	9,440
豊郷小学校旧校舎管理基金	15,135	2,057	16,531	2,245	17,762	2,397
ふるさと応援寄附基金						
豊栄のさと管理基金	92,811	12,614	92,811	12,607	92,811	12,527
地域福祉基金	168,979	22,965	0	0		
保健福祉基金			168,979	22,953	169,267	22,846
ふるさと水と土の基金	10,000	1,359	10,000	1,358	10,000	1,350
町有林管理基金	7,500	1,019	7,500	1,019	7,500	1,012
九鬼和子文庫図書購入基金	3,000	408	3,000	407	3,000	405
シルバー基金	1,000	136	1,000	136	1,000	135
夏原太市スポーツ振興基金	1,000	136	1,000	136	1,000	135
住民生活に光をそそぐ基金						
防災減災基金	205,286	27,900	270,019	36,677	261,953	35,356
地域の元気基金	82,010	11,146	0	0		
特別会計	197,069	26,783	251,405	34,149	267,286	36,076
国民健康保険運用基金	24,074	3,272	30,373	4,126	25,423	3,431
住宅新築資金減債基金	0	0	0	0	0	0
簡易水道施設整備等基金	120,195	16,335	167,602	22,766	187,862	25,356
下水道管理基金	51,535	7,004	53,430	7,258	54,001	7,289
介護給付費準備基金	1,265	172	0	0	0	0
介護従事者処遇改善臨時特例基金	0	0	0	0	0	0
土地開発基金	188,209	25,579	186,169	25,288	186,459	25,167
計	3,067,903	416,948	3,212,038	436,300	3,086,170	416,544
住基台帳人口		7,358人		7,362人		7,409人

区 分	平成28年度決算		平成29年度決算		平成30年度決算見込	
	現在高 (千円)	1人当たり 残高 (円)	現在高 (千円)	1人当たり 残高 (円)	現在高 見込み (千円)	1人当たり 残高 (円)
財政調整基金	1,416,489	192,014	1,381,577	187,357	1,406,141	191,389
減債基金	204,484	27,719	237,696	32,234	1,274	173
特定目的基金	888,928	120,502	880,469	119,401	807,993	109,976
学校教育施設整備基金	103,395	14,016	96,662	13,108	0	0
地域づくり推進事業基金						
町営住宅整備事業基金	145,984	19,789	139,774	18,954	0	0
自治区画再編整備基金	70,060	9,497	70,158	9,514	70,257	9,563
豊郷小学校旧校舎管理基金	20,826	2,823	22,815	3,093	23,764	3,235
ふるさと応援寄附基金	53,857	7,301	99,091	13,437	128,104	17,436
豊栄のさと管理基金	72,538	9,833	32,844	4,454	0	0
地域福祉基金						
保健福祉基金	169,555	22,984	169,792	23,025	170,030	23,143
ふるさと水と土の基金	10,000	1,356	10,000	1,356	10,000	1,361
町有林管理基金	7,500	1,017	7,500	1,017	7,500	1,021
九鬼和子文庫図書購入基金	3,000	407	3,000	406	3,000	408
シルバー基金	1,000	136	1,000	135	1,000	136
夏原太市スポーツ振興基金	1,000	136	1,000	135	1,000	136
住民生活に光をそそぐ基金						
防災減災基金	230,213	31,207	226,833	30,761	223,898	30,475
地域の元気基金						
公共施設等総合管理基金			0	0	169,440	23,062
特別会計	421,029	57,073	125,244	16,984	126,043	17,156
国民健康保険運用基金	37,903	5,137	52,787	7,158	51,836	7,055
住宅新築資金減債基金	0	0	0	0	0	0
簡易水道施設整備等基金	324,133	43,938				
下水道管理基金	54,406	7,375	56,046	7,600	56,661	7,712
介護給付費準備基金	4,587	621	16,411	2,225	17,546	2,388
介護従事者処遇改善臨時特例基金	0	0	0	0	0	0
土地開発基金	186,725	25,311	186,958	25,353	189,527	25,797
計	3,117,655	422,618	2,624,986	355,978	2,530,978	344,491
住基台帳人口		7,377人		7,374人		7,347人

※ 住基台帳人口は、各年度末（3月31日）現在